

平成25年度福島県一般会計補正予算（第8号）

平成25年度福島県一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24,641,508千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,773,701,988千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県	税	192,874,544	2,288,461	195,163,005
	1 県 民 税	66,698,000	197,064	66,895,064
	2 事 業 税	41,488,000	1,320,733	42,808,733
	3 地 方 消 費 税	19,393,000	166,298	19,559,298
	4 不 動 産 取 得 税	3,474,000	81,475	3,555,475
	5 県 た ば こ 税	2,978,000	△3,327	2,974,673
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	661,000	16,168	677,168
	7 自 動 車 取 得 税	4,067,000	1,232	4,068,232
	8 軽 油 引 取 税	23,054,000	488,661	23,542,661
	9 自 動 車 税	30,256,000	18,519	30,274,519
	10 鉱 区 税	12,000	869	12,869
	13 狩 猟 税	43,000	27	43,027
	14 産 業 廃 棄 物 税	706,000	742	706,742

款	項	補正前の額	補正額	計
3 地方譲与税		32,231,000	2,226,655	34,457,655
	1 地方法人特別譲与税	27,200,000	2,470,280	29,670,280
	2 地方揮発油譲与税	4,780,000	△241,006	4,538,994
	3 石油ガス譲与税	240,000	△605	239,395
	4 地方道路譲与税	0	1	1
	5 航空機燃料譲与税	11,000	△2,015	8,985
4 地方特例交付金		532,000	△5,686	526,314
	1 地方特例交付金	532,000	△5,686	526,314
5 地方交付税		262,813,642	157,116	262,970,758
	1 地方交付税	262,813,642	157,116	262,970,758
6 交通安全対策特別交付金		720,000	30,328	750,328
	1 交通安全対策特別交付金	720,000	30,328	750,328
9 国庫支出金		579,650,841	3,701,400	583,352,241
	2 国庫補助金	461,708,366	3,701,400	465,409,766
12 繰入金		402,815,102	△30,075,177	372,739,925
	2 基金繰入金	398,458,282	△30,075,177	368,383,105

13	繰越金		7,414,752	460,371	7,875,123
	1 繰越金		7,414,752	460,371	7,875,123
14	諸収入		131,147,426	△1,644,876	129,502,550
	4 貸付金元利収入		113,168,301	△7,678,750	105,489,551
	6 収益事業収入		5,953,430	114,145	6,067,575
	8 雑収入		6,359,260	5,919,729	12,278,989
15	県債		131,864,200	△1,780,100	130,084,100
	1 県債		131,864,200	△1,780,100	130,084,100
歳入合計			1,798,343,496	△24,641,508	1,773,701,988

歳 出

(単位千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		140,511,627	5,922,861	146,434,488
	1 総 務 管 理 費	42,467,636	5,922,861	48,390,497
	2 県 民 生 活 費	9,578,624	0	9,578,624
	5 自 治 振 興 費	16,910,572	0	16,910,572
	7 防 災 費	2,064,222	0	2,064,222
3 民 生 費		152,700,737	0	152,700,737
	1 社 会 福 祉 費	85,875,325	0	85,875,325
	2 児 童 福 祉 費	25,861,999	0	25,861,999
	4 災 害 救 助 費	37,178,486	0	37,178,486
4 衛 生 費		490,983,252	△9,444,173	481,539,079
	1 公 衆 衛 生 費	9,768,306	0	9,768,306
	3 保 健 福 祉 事 務 所 費	2,095,247	0	2,095,247
	4 医 薬 費	23,884,192	0	23,884,192
	5 環 境 保 全 費	454,284,558	△9,444,173	444,840,385

5 労働費		63,183,194	△4,264,420	58,918,774
	3 雇用対策費	61,712,193	△4,264,420	57,447,773
6 農林水産業費		82,166,903	0	82,166,903
	4 林業費	23,755,551	0	23,755,551
	5 水産業費	8,208,688	0	8,208,688
7 商工費		183,038,104	△15,203,041	167,835,063
	1 商工業費	181,772,323	△15,203,041	166,569,282
8 土木費		160,416,702	0	160,416,702
	1 土木管理費	21,992,546	0	21,992,546
	2 道路橋りょう費	62,237,826	0	62,237,826
	3 河川海岸費	15,140,605	0	15,140,605
	4 港湾費	7,278,625	0	7,278,625
	5 空港費	642,111	0	642,111
	6 都市計画費	25,069,705	0	25,069,705
	7 住宅費	28,055,284	0	28,055,284
9 警察費		43,738,544	0	43,738,544
	1 警察管理費	40,175,813	0	40,175,813

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 警察活動費	3,562,731	0	3,562,731
10 教育費		216,614,806	0	216,614,806
	1 教育総務費	32,778,973	0	32,778,973
	4 高等学校費	44,625,541	0	44,625,541
	5 特別支援学校費	13,430,550	0	13,430,550
	8 大学費	15,869,209	0	15,869,209
11 災害復旧費		79,024,924	△1,126,872	77,898,052
	1 農林水産施設災害復旧費	35,974,365	△1,126,872	34,847,493
	2 土木施設災害復旧費	34,192,913	0	34,192,913
	3 文教施設災害復旧費	7,094,583	0	7,094,583
12 公債費		132,217,474	△525,863	131,691,611
	1 公債費	132,217,474	△525,863	131,691,611
歳出合計		1,798,343,496	△24,641,508	1,773,701,988

第 2 表 地 方 債 補 正

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県庁舎整備費	1,648,500	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。た だ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。	1,648,100	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (た だ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。た だ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。
総合情報通信 ネットワーク整備事業費	238,800				238,100			
合同庁舎整備費	17,700				16,300			
市町村合併支援 道路整備費	2,463,000				2,460,900			
阿武隈急行緊急保全整備 事業費等補助金	34,600				33,700			
鉄道軌道輸送対策 事業費補助金	44,300				44,200			
共生のまち推進事業費	502,200				501,400			
災害援護資金貸付金	364,700				313,800			
運 営 費	12,500				11,400			
中小企業振興施設等 管理運営事業費	30,700				29,200			
一 般 林 道 費	282,800				282,100			
災 害 関 連 治 山 費	19,400				11,900			
漁 港 事 業 費	45,900				17,100			
道路橋りょう維持費	1,538,500				1,521,900			

第 2 表 地 方 債 補 正

起債の目的	補 正		前		補 正		後	
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう改良費	477,800	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (ただ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。	477,600	1 借入方法 普通貸借又は 債券発行(他の 地方公共団体と の共同発行を含 む。) 債券の発行価 格は、知事が定 める。 2 借入資金 政府資金その 他	年10% 以 内 (ただ し、利 率見直 し方式 で借り 入れる 政府資 金につ いて、 利率の 見直し を行っ た後 におい ては、 当該見 直しの 利率)	起債日から35年以内(据 置期間を含む。)の期間 において資金の融通条件 及び知事の定めるところ により償還する。ただ し、県財政の都合により 繰上償還をし、償還年限 を短縮し、又は借換えを することができるものと する。
道路橋りょう整備費	10,929,700				10,919,100			
河川海岸改良費	294,200				288,000			
河川事業費	2,124,400				2,108,800			
ダム事業費	345,800				345,200			
河川災害関連費	56,500				53,800			
河川災害復旧助成費	42,300				42,100			
緊急砂防等災害関連費	88,800				78,900			
砂防施設費	271,600				266,200			
砂防事業費	352,000				348,900			
港湾事業費	44,300				44,000			
空港整備対策費	21,100				21,000			
空港事業費	58,800				58,700			
公園事業費	18,300				17,600			
街路事業費	1,135,400				1,135,100			
都市公園事業費	285,300				282,900			

県営住宅改善費	699,100				694,900		
復興公営住宅整備促進費	3,513,800				3,495,800		
生活基盤緊急改善費	624,600				570,700		
地域づくり 交流促進事業費	224,600				224,400		
警察施設費	438,600				436,000		
交通安全施設整備費	387,200				375,900		
大規模改造費(高等学校)	2,070,300				2,112,200		
県立医科大学附属病院 整備費	731,500				726,700		
大規模改造事業費 (特別支援学校)	30,400				53,600		
会津工業高等学校 実習棟改築事業費	179,100				47,500		
喜多方桐桜高等学校 実習棟改築事業費	415,600				401,200		
国直轄道路事業費	5,564,900				5,564,500		
国直轄河川事業費	1,399,600				1,386,400		
土木災害復旧費 (公共災害復旧費)	970,700				864,100		
土木災害復旧費 (県単災害復旧費)	20,000				16,400		
県立学校施設等 災害復旧費	12,200				11,100		
自治研修センター費	10,600				10,500		

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県民健康管理拠点整備事業費	82,600	1 借入方法 普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から35年以内(据置期間を含む。)の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。	82,300	1 借入方法 普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から35年以内(据置期間を含む。)の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
臨時財政対策債	63,819,000				62,982,000			
退職手当費	6,647,000				6,177,000			
計	117,111,900				115,331,800			